

## あきた公民連携地域プラットフォーム 「第1回公民連携事業への参入講座」の開催および2024年度の取組みについて

株式会社秋田銀行（頭取 新谷 明弘）および秋田県（知事 佐竹 敬久）が共同で事務局を務める「あきた公民連携地域プラットフォーム」では、公共施設の整備等における公民連携手法の導入促進に向けた取組支援の一環として、セミナーや勉強会を定期的に開催しております。

2024年度は民間企業を対象として、入札までに必要なマイルストーンを体系的に学ぶ3回シリーズのセミナーを開催いたします。第1回目の本セミナーでは、公民連携事業への参入意義や参入プロセスについて、実務経験豊富な専門家が解説いたします。

当行は、今後もお客さまへの有益な情報提供や様々な施策を通じて、地域課題の解決に取り組んでまいります。

記

### 1 開催概要

開催日時	2024年5月22日（水）13:30～16:00
会場	秋田地方総合庁舎 総607会議室（秋田市山王四丁目1番2号）
対象者	公民連携事業への参入を検討する民間企業
内容	「公民連携事業への参入意義」一般社団法人国土政策研究会理事 伊庭 良知 氏
参加費	無料
申込方法	別紙「セミナーチラシ」をご参照のうえ、Webよりお申込みください。
申込期限	2024年5月15日（水）
共催	秋田県、株式会社秋田銀行

### 2 2024年度のあきた公民連携地域プラットフォームの取組予定

時期	施策	内容	主要対象者
2024年5月	第1回公民連携事業参入講座	参入意義、事業参入プロセス	民間企業
2024年7月	第2回公民連携事業参入講座	コンソーシアム編成、SPC運営	民間企業
2024年11月	地方公共団体向けセミナー	発注プロセス、参入障壁解消法	地方公共団体
2025年1月	第3回公民連携事業参入講座	資金調達戦略	民間企業

（注）開催時期や内容は予告なく変更となる場合がございます。あらかじめご了承ください。

（以上）

8 働きがいも  
経済成長も



17 パートナリシップで  
目標を達成しよう



#### SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年に国連で採択された持続可能な開発目標であり、2030年までに解決すべき世界的優先課題17目標と目標を達成するための169のターゲットが示されています。

＼ ビジネスチャンスにつながる！！ ／

# 第1回 ここから始める 公民連携事業への参入講座

全3回  
無料講座

あきた公民連携地域プラットフォームでは、事業参入を検討する企業様を対象に、3回シリーズの事業参入講座を開催します。第1回講座は令和6年5月の開催です。全3回の講座を通じ、入札までに必要なマイルストーンが体系的に学べる講座となっておりますので、第1回講座からぜひご参加ください！

## —第1回講座 開催概要—

開催日時

令和6年5月22日(水) 13:30～16:00(13:00開場)

会場

秋田地方総合庁舎 総607会議室

対象者

公民連携事業への参入を検討する民間企業の皆さま

※民間企業向けの内容ですが、自治体職員の方も聴講可能です。

申込方法

講座のお申込みはこちら⇒  
締切: 令和6年5月15日(水)



プラットフォーム入会のお申込みはこちら⇒



## 令和6年度

### あきた公民連携地域プラットフォームの取組み

- あきた公民連携地域プラットフォームでは、公共施設の整備等における公民連携手法の導入促進に向けた取組支援の一環として、毎年セミナーや勉強会を開催しています。
- 設立3年目の令和6年度は、本プラットフォームをより実践的な知識習得の場とするべく、民間企業様を対象に、全3回の事業参入講座を開催します。
- また、県内の各自治体様を対象に、従来手法とは異なる公民連携事業の発注業務の実際や、地元企業の参入障壁解消方法などを解説するセミナーを開催します。

#### ここから始める 公民連携事業への参入講座

＜第1回＞  
令和6年5月

公民連携事業  
への参入意義

- ・事業参入の  
メリット
- ・参入プロセス

＜第2回＞  
令和6年7月

コンソーシアム  
編成・SPC運営

- ・コンソーシアム  
編成のポイント
- ・参加各社の役割

＜第3回＞  
令和7年1月

資金調達戦略

- ・資金調達方法
- ・金融機関選定  
ポイント

#### 自治体様向け セミナー

令和6年11月

公民連携による  
まちづくり

- ・発注業務の手順
- ・地元企業の参入  
障壁をなくすには

開催時期や内容は予告なく変更となる場合がございます。予めご了承ください。

＜＜ あきた公民連携地域プラットフォーム ＞＞

# 【第1回】公民連携事業への参入意義

## プログラム

- 1 参入企業アクションの流れ
- 2 プロジェクトワークの手順
- 3 提案審査とはなにか？
- 4 チームをつくるときに頭に置くこと
- 5 チーム編成
- 6 SPCの経営



## 講師紹介

一般社団法人国土政策研究会 理事 伊庭 良知 氏(国土交通省PPP協定パートナー)  
平成11年PFI法公布以降、PFI事業の研究業務に従事。  
自治体、民間企業への指導教育、啓蒙普及に努める。  
数多くの自治体に対し発注支援を行うと同時に審査委員を務める。

## 会場案内



### 秋田地方総合庁舎 総607会議室

秋田県秋田市山王四丁目1番2号

- ▶お車でいらっしゃる方は専用駐車場をご利用ください。
- ▶バスをご利用になる方は「県庁市役所前」で下車してください。

## あきた公民連携地域プラットフォーム

【会員】133団体・個人(令和6年4月26日現在/随時受付)

14連携・協力団体、秋田県、県内25市町村、5一部事務組合、88県内企業・団体等

【連携・協力団体】

秋田県商工会議所連合会、秋田県商工会連合会、秋田県中小企業団体中央会、一般社団法人秋田県銀行協会、一般社団法人秋田県建設業協会、一般社団法人秋田県建築士事務所協会、一般社団法人秋田県ビルメンテナンス協会、国立大学法人秋田大学、公立大学法人秋田県立大学、公立大学法人国際教養大学、公立大学法人秋田公立美術大学、株式会社北都銀行、秋田信用金庫、羽後信用金庫(会員の内数)

【プラットフォーム事務局・お問合せ先】

■秋田県 総務部行政経営課 二木、進藤  
TEL : 018-860-1053  
E-mail : gyousei@pref.akita.lg.jp

■株式会社秋田銀行 地域価値共創部 小原、伊藤(奎)  
TEL : 018-863-1212(代表)  
E-mail : abk883-11@akita-bank.co.jp